

2014年6月11日(水)～13日(金)、ドイツの経営経済学会第76回年次大会が、ライプツィヒ大学で開催された。今大会は、日本からの参加者は、ドイツでサバティカル中の関西学院大学の深山明教授、慶応義塾大学の榊原研互教授のお二人(共に夫人同伴)、中央大学の高橋宏幸教授、そして筆者の計4人であった。日本人が4人も参加するのは15年ぶりほどで、今年で21年連続参加となった筆者にとっても久しぶりの思いであった。

今年の主テーマは「危機の時代の経営経済(Betriebswirtschaft in Zeiten der Krise)」である。このテーマでいくつもの基調講演があったが、中では2つめのミヒヤエル・ヒューター教授による人口構成の変化、すなわち高齢化、若者の減少による全体としての生産性低下、労働者数の減少、イノベーションの低下、そしてまた、消費レベルの低下と消費構造の変化という傾向による経営経済への影響への危機感の話が説得的であった。また、そのほかにも危機の時代の(経済)政策などに関する講演が続いたが、共に政治家の講演で、これだとはやはり抽象的というかテーマが絞られていない感触を得たのは、筆者だけではなかったのではないかと感じた。

昨年までは木金土の3日間が大会期間だったが、今年から水木金となり、会員総会も従来は木曜日の夕方だったのが、今年は水曜日の午後一番に開かれるということで、あれこれと改革が見られるのかもしれない。なお、会員総会の最初に、この1年に亡くなった会員への黙祷がささげられたが、エドゥアルド・ガウグラー、ディーター・シュナイダー、ハルトムート・ヴェヒターなど著名の教授たちの訃報に接し、ドイツのこの学会にも時代の変化が見られることを再認識した。特にガウグラー、シュナイダー両教授は日本人研究者を過去非常に多数受け入れて来られた方々なので、日本経営学会においても、強い思いを持たれる先生方が数多くいらっしゃるのではないかと感じた。

自由論題での発表は、例年通りタイトルとサマリーは英語だが、実際に会場へ行くと、「ドイツ語で良いか?」という問いかけの後、ドイツ語で行われるものであった。筆者が聞いたいくつかの中では、ミュンヘン大学のライテル教授(Juniorprofessor)の発表で、企業評価に対する定性的要因、たとえば「評判」による影響の研究が興味深かった。いずれにしてもこの種の研究では数値化が難しいが、ドイツにはこの種のデータベースがあるそうで、実証分析まで行ったその発表は、面白くはあるが日本では容易ではないだろう。

ゲヴァントハウスでの参加者パーティでは、今年で会長任期が満了するドード・ツー・クニープハウゼン教授、来年から2年間会長のバーバラ・ヴァイセンベルガー教授の挨拶があったが、来年からは副会長も女性で、ここにも女性の積極的進出が見られたのは、やはり世界的傾向なのだろう。

来年はウィーン経済大学で1998年以来となる年次大会が開かれる。統一テーマは「経営経済学における研究と教育の統一(Einheit von Forschung und Lehre der BWL)」で、「up-to-date か obsolete か?」という副題がついている。これがどういう意味なのか、是非来年確認してみたいところである。